

V-Low マルチメディア放送に関するヒアリング資料

株式会社ラジオ福島

■ハードの具体的な整備計画（出資計画）について

音声優先セグメントへの参入を前提に、ハードへの出資なしで委託放送業務に参入できるものと考えています。現状厳しい経営環境にありますが、ラジオ単営社であり、将来を考えると委託放送業務参入は生き残りのために必要と考えています。

全国のハード整備はなるべく短期間に終えることを望みます。また、地域防災を優先的に考えるのであれば、すべての市町村をカバーする必要があると思います。

各県で地形的条件が異なるため、カバーできるエリアの広さは異なります。福島県の場合、県庁所在地を中心に1局でカバーできる範囲は人口比では40%、面積比では25%程度と思われる。

全国のすべての市町村をカバーするためには莫大な費用が必要かと思います。公的支援をいただき、早期に全国をカバーするハード整備計画を望みます。

同じ単営社の中には広域圏内にあるため、県域での参入が出来ず、厳しい選択を迫られている局があります。何らかの救済措置の検討を望みます。

■電波利用料の負担について

V-Low マルチメディア放送の音声優先セグメントでサイマル放送を実施し、地域防災情報確保・強化に努めてまいりますので、中波放送同様、放送事業者の電波利用料を1/4に減額する「特性係数の適用」を求めます。

■ソフトのビジネスモデル

広告収入による無料放送「音声+データ」、アナログのサイマル放送を実施します。

将来的に番組連動のデータ放送、コンテンツ販売を想定しています。

■希望セグメント数

参入希望調査で1/5セグメント程度を希望しています。

サイマル放送を実施するための最小限の帯域幅です。将来データ放送の拡張を行うにはもう少し広いセグメントが必要になる可能性があります。

また、認定は1セグメントを分割した単位での認定を希望します。

■ソフトへの参加主体

ラジオ福島100%出資です。

■ 端末普及のための具体的な動き

現時点で端末普及のための具体的な動きはありません。

災害時には停電で商用電源が長時間使用できない場合や、電池の入手が難しい可能性などあり、特に防災用受信機は、数日間使用可能な受信機の開発を望みます。

また、高齢者でも操作が簡単な受信機も必要と思います。

■ 災害情報提供の具体性

東日本大震災に際し、災害情報センターを立ち上げて災害報道にあたりました。

電話もつながりにくい状況の中、ネット（ツイッター、メールなど）からの大量の情報収集を行い、そこから得られた情報を放送で活用し、ネットで再配信し、リスナーと双方向の関係を築き、放送を行ってきました。

ラジオを聴くことが出来ない人や県外のリスナーに向けて **Ustream** による放送も2ヶ月間行いました。現在、**Radiko.jp** 復興支援プロジェクトによる全国放送も継続中です。今回の経験を生かし **V-Low** マルチメディア放送においてもリスナーに寄り添った災害情報の提供を行います。

■ プラットフォームの機能・主体

プラットフォームの機能は各コンテンツで共通なものなど最低限のものとする事、また、コンテンツ間の公平性の確保を望みます。ソフト事業者を一般、優先セグメントを区別せずに対等に扱っていただきたいと思います。

一方、緊急地震速報や津波情報のような緊急性を要する情報は、受信中のコンテンツに無関係にリスナーに届く必要があるかと思いますがプラットフォームの機能とし、デイレートの少ないモードで届けるべきかと思えます。